

## ②要援護者の把握強化

<p>課 題</p>	<p>課題1 土砂災害等の危険個所が多い          課題2 大雪災害で孤立集落が多発した          課題3 要援護者対策が不十分である          課題4 災害時の避難に不安を感じている人が多い</p>	
<p>方向性</p>	<p>防災体制の整備、充実</p>	
<p>内容等</p>	<p>【内容】</p>	<p>災害時に支援が必要な人を把握し、支援計画を作成する</p>
	<p>【対象】</p>	<p>要援護者</p>
	<p>【対策委員会の役割】</p>	<p>取組みの支援          ①制度の改善(避難行動要支援者の対象者を広げるとともに窓口での制度紹介を依頼)          ②避難行動要支援者の支援計画の作成について町会に依頼</p>
<p>(短・中期評価) 意識・知識や態度・行動の変化</p>	<p>【指標】 避難行動要支援者制度の認知度・同意者数</p>	<p>【測定】 避難行動要支援者制度の認知度・同意者数の増加</p>
<p>(長期評価) 状態・状況の変化</p>	<p>【指標】 災害時の受傷者の減少 支援計画作成町会</p>	<p>【測定】 災害時の受傷者数 支援計画作成町会数</p>

# 取組② 要援護者の把握強化

## SC取組前

- 要援護者の把握が出来ておらず、災害時の支援が遅れた
- 要援護者支援制度を知らない方が多い(特に障がい者)

## SC取組後

- 避難行動要支援者名簿を関係機関で共有
- 避難行動要支援者制度の周知を強化

## 今後の取組み

- 情報提供に同意していただく人数を増やす
- 支援者の支援計画を作成する町会を増やす

## 実績

- 避難行動要支援者制度の推進： 名簿登録者1,976人  
情報提供同意者677人
- 支援計画作成町会：5町会(2017年度)→6町会(2018年度)

# 短・中期評価(意識・行動の変化)<sup>28</sup>

## ■避難行動要支援者制度の認知度

区分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
人数	359人	359人	1,591人	1,591人	1,976人
認知度	—	—	100%	100%	100%

※各年6月現在

## ■関係機関への情報提供同意者

区分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
人数	—	—	0人	649人	677人

※各年6月現在

制度改正により、対象者すべてに周知することができた。今後は関係機関への情報提供に同意していただける人数を増やすことが必要。

# 長期評価(状況の変化)

## ■支援計画作成町会

区分	2017年	2018年
計画作成町会数	5町会	6町会
町会名	巴川町会 中久那町会 上久那町会 上白久町会 下白久町会	巴川町会 中久那町会 上久那町会 上白久町会 下白久町会 上町町会

関係機関へ情報提供された情報を基に、町会で支援計画ができるよう対策委員会でも支援を行っていく。

## ■災害時の受傷者数

災害が発生していないため、確認できず

# ③地域ボランティア除雪隊の開始

<p>課 題</p>	<p>課題1 土砂災害等の危険個所が多い          課題2 大雪災害で孤立集落が多発した          課題3 要援護者対策が不十分である          課題4 災害時の避難に不安を感じている人が多い</p>	
<p>方向性</p>	<p>防災体制の整備、充実</p>	
<p>内容等</p>	<p>【内容】</p>	<p>大雪災害時に、町会で地域の除雪を実施する。除雪を行う地域ボランティアの協力を呼びかける</p>
	<p>【対象】</p>	<p>市民</p>
	<p>【対策委員会の役割】</p>	<p>取組みの支援          ①町会が除雪しやすい体制となるよう市に提言          ②一般のボランティアの登録者拡大の研究と関係機関へのお願い</p>
<p>(短・中期評価) 意識・知識や態度・行動の変化</p>	<p>【指標】 防災活動に関する意識と行動の変化</p>	<p>【測定】 地域ボランティア除雪隊制度の認知度(結成町会数) ボランティア登録者の増加</p>
<p>(長期評価) 状態・状況の変化</p>	<p>【指標】 孤立世帯の早期解消 災害時の受傷者の減少</p>	<p>【測定】 孤立期間の短縮 災害時の受傷者数</p>

# 取組③ 地域ボランティア除雪隊の開始

## SC取組後

- 除雪をした町会に補助金を交付する制度の創設
- 取組①の除雪路線図の公開により、除雪対象路線以外の除雪は町会が自主的に行うという役割分担が明確になった

## 実績

- 全80町会に「地域ボランティア除雪隊」設置完了
- 希望があった75町会へ小型除雪機を貸与

## 地域の除雪作業



## ボランティアによる除雪の様子



# 短・中・長期評価(意識・行動の変化)

## ■地域ボランティア除雪隊制度の認知度

区分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
結成町会数	0町会	0町会	80町会	80町会	80町会

- 孤立期間の短縮
- 災害時の受傷者数

災害が発生していないため、確認できず

# 取組④ 自主防災リーダーの育成

<p>課 題</p>	<p>課題5 防災活動への参加者が少ない 課題6 地域における役割分担が決まっていない</p>	
<p>方向性</p>	<p>地域としての意識の向上</p>	
<p>内容等</p>	<p>【内容】</p>	<p>自主防災リーダーを全町会で育成し、地域の防災意識の向上を目指す。</p>
	<p>【対象】</p>	<p>町会</p>
	<p>【対策委員会の役割】</p>	<p>取組みの支援 ①遠方で行われていた養成講座を市内で実施 ②委員の各団体や広報誌を活用し、参加の呼びかけ</p>
<p>(短・中期評価) 意識・知識や態度・行動の変化</p>	<p>【指標】 防災活動に関する意識と行動の変化</p>	<p>【測定】 自主防災リーダー養成講座受講者数</p>
<p>(長期評価) 状態・状況の変化</p>	<p>【指標】 災害時の受傷者の減少</p>	<p>【測定】 災害時の受傷者数</p>



# 取組④ 自主防災リーダーの育成

## SC取組後

- 自主防災リーダーを養成し、地域の防災意識の向上を図る
- 秩父市内で養成講座を開催することとなった
- 自主防災リーダーを養成する指導員が市内に2名登録

## 養成講座の様子



## 実績

- 自主防災リーダー養成講座を開催：22町会43人参加（2018年）
- 53町会に自主防災リーダーを養成

## 今後の取り組み

- リーダー養成講座に参加していない町会（27町会）へ、参加を呼びかける

# 短・中・長期評価(意識・行動の変化)

## ■自主防災リーダー養成講座 受講者数及び町会数

区分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
参加者数	117人	30人	31人	56人	43人
参加町会	39町会	13町会	16町会	21町会	23町会

※今までリーダー養成講座に参加したことのない町会は27町会ある。

## ■災害時の受傷者数

災害が発生していないため、確認できず

# 取組⑤ 自主防災訓練の充実

<p>課 題</p>	<p>課題5 防災活動への参加者が少ない 課題6 地域における役割分担が決まっていない</p>	
<p>方向性</p>	<p>地域としての意識の向上</p>	
<p>内容等</p>	<p>【内容】</p>	<p>各町会で防災訓練を企画し、地域の実情に合わせた内容で実施する</p>
	<p>【対象】</p>	<p>町会</p>
	<p>【対策委員会の役割】</p>	<p>取組みの支援 ①学校へ児童生徒の訓練参加について協力要請 ②地域における「避難計画図の作成」、「地区防災計画の策定」を支援</p>
<p>(短・中期評価) 意識・知識や態度・行動の変化</p>	<p>【指標】 防災訓練の参加者の増加</p>	<p>【測定】 防災訓練参加者数 訓練内容の改善町会数</p>
<p>(長期評価) 状態・状況の変化</p>	<p>【指標】 災害時の受傷者の減少</p>	<p>【測定】 災害時の受傷者数</p>

# 取組⑤ 自主防災訓練の充実

## 実績

### 防災訓練参加者数

2016年	8,929人
2017年	8,137人
2018年	8,947人

## 地域による避難路確認



### ○自主防災訓練

: 全80町会で実施

○地区防災計画の作成: 5地区(久那地区[3]・白久那地区[2])

○避難計画図の作成: 5地区(久那地区[3]・白久地区[2])

## 今後の取り組み

○地域の防災訓練の参加者を増やす取組を。

# 短・中・長期評価(意識・行動の変化)

## ■防災訓練参加者数

区分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
参加者数	8,601人	9,031人	8,929人	8,137人	8,947人
参加町会	82町会	80町会	80町会	80町会	80町会

※2015年に上町町会が合併し82町会から80町会へ

## ■訓練内容の改善町会数

区分	2017年	2018年
訓練内容改善町会数 (総数)	5町会	6町会

## ■災害時の受傷者数

災害が発生していないため、確認できず

# まとめ（評価による振り返り）

取組	成果	課題
災害情報の共有・発信	継続的に会議を開催し、共有体制を維持できている。	全町会でメールの登録ができていない。
要支援者の把握強化	制度の周知は対象者全員にできた。	全員に周知は出来たが、情報提供の同意者が少ない。
地域ボランティア除雪隊の開始	全町会に「地域ボランティア除雪隊」の体制が整備できた。	降雪が少ないため、除雪隊の活動が評価できない。
地域防災リーダーの育成	53町会に自主防災リーダーを養成	全町会にリーダーが育成できていない。27町会が未養成。
自主防災訓練の充実	全町会で防災訓練を行っている。6町会で訓練内容の改善を行った。	若年層の参加が少ない。

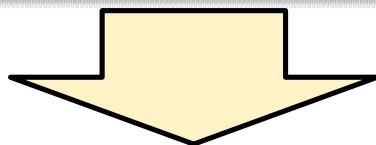
# 課題（振り返り）への対応

災害情報の 共有・発信	すべての町会がメール登録するよう働きかける。
要支援者の 把握強化	情報提供の同意が得られていない方は、制度を理解していない可能性があるため、更なる周知を行う。
地域ボランティア 除雪隊の開始	訓練等で体制を確認する。
地域防災リー ダーの育成	リーダー不在の町会に積極的に参加を促す。
自主防災訓練の 充実	学校への参加協力を行うとともに、避難計画図の作成支援を呼びかける。

# 現地審査時の課題とその対応

## 課題

- \* 外国人や観光客向けの情報発信手段が少ない。
- \* 自主防災訓練の参加者が増えない。
- \* 土砂災害を考慮した避難計画ができていない。



## 対応

- \* 外国人向けにHPの自動翻訳機能の整備や観光客向けにプッシュ型の情報伝達手段の構築をした。
- \* 学校に児童生徒が防災訓練へ参加しやすいよう協力要請した。
- \* 各地区の実態に合った避難計画を作成した町会がある。





国際認証都市  
セーフコミュニティちちぶ



Safe Community chichibu  
ちちぶ市セーフコミュニティ認証式  
Chichibu City Safe Community Designation Ceremony



ご静聴ありがとうございました！